研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 元 年 6 月 1 2 日現在

機関番号: 12102

研究種目: 挑戦的萌芽研究 研究期間: 2016~2018

課題番号: 16K13409

研究課題名(和文)軍事組織への社会学的接近

研究課題名(英文)Sociological Approach to Military Organization in Japan

研究代表者

野上 元(NOGAMI, Gen)

筑波大学・人文社会系・准教授

研究者番号:50350187

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文):日本にあまり紹介されていない軍事社会学の成果を吸収し、日本の自衛隊に対して社会学的にアプローチする手掛かりを得ることが本研究の目的であった。特に、各国軍隊を事例として比較研究に組み込んでいるチャールズ・モスコスの「ポストモダン・ミリタリー」というフレームワークの理論的可能性・応用可能性をお客様の論争も含めて探り、これまでその特殊性がらどられがちだった自衛隊の社会的性格を文化 的な側面から考察する糸口をつかんだ。成果を最終年度夏にカナダで開かれた国際社会学会(ISA)のセッション「総志願制軍隊、募兵・徴兵」」で報告し、各国軍事社会学者と交流した。成果を現在、英語論文・日本語論 文として執筆中である。

研究成果の学術的意義や社会的意義
一つ目は、自衛隊という軍事組織の社会的な性格についての位置づけが可能になったこと。冷戦終結後の世界各国における軍事組織の変化(ポストモダンミリタリー化)と自衛隊の変貌が並行していることは明らかであり、それに沿ってこの軍事組織を把握することができる。二つ目は、国際的な共同研究の枠組みでもあるこの「ポストモダン・ミリタリー」概念に対する事例的・理論的貢献である。これまで自衛隊はほとんどこの枠組みで考慮されていなかったが、今回の成果により、その文化的な側面についての理論的な検討の必要性が強調されるよう になるはずである。

研究成果の概要(英文): The purpose of this study was to absorb the results of military sociology not yet widely introduced to Japan, and to obtain clues to approach the Japanese Self Defense Force Sociologically. In particular, I explored the theoretical possibilities and applicability of Charles Moskos' 'postmodern military' framework that incorporates each armed forces as a case, and caught a clue to consider the social character of the SDF from a cultural point of view in comparisons among countries. I reported at the session "All-Volunteer Forces, Recruitment and Conscription" of International Sociological Society (ISA) held in Toronto Canada in the final summer of this project, and am currently writing as an English paper and will contribute to the journal on military sociology.

研究分野: 社会学

キーワード: 自衛隊 軍事組織 軍事社会学 戦争社会学

様 式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19(共通)

1.研究開始当初の背景

- (1) 24 万人を抱える自衛隊は、警察にほぼ匹敵する巨大な武力組織である。2011 年の東日本大震災以降、災害救助の現場でも、国民の目に触れる機会も増えてきた。内閣府の調査に見られる自衛隊に対する日本社会の態度も変化しており、かつて 1990 年代の湾岸戦争や 2000 年代のイラク戦争で軍事的派遣の是非を議論されてきた自衛隊とは違った姿で国民の前にある。
- (2) しかし、変貌を進める巨大組織である自衛隊に、社会学によるアプローチが進んできたとは言えない。もちろん佐藤文香『軍事組織とジェンダー 自衛隊の女性たち』(慶應義塾大学出版会、2004年)は、ジェンダー論という見地から自衛隊に対して社会学的に迫った研究であり、その先駆性・重要性はとても無視することができない。また、Frühstück,Sabine,Uneasy Warriors: Gender, Memory, and Popular Culture in the Japanese Army, California University Press,2007. (=サビーネ・フリューシュトゥック『不安な兵士たち ニッポン自衛隊研究』(原書房、2008年)もまた、参与観察も交えた労作であり、比較文化論的な考察の必要性を浮かび上がらせてくれる。これらの事例をみれば、すでに自衛隊に対する社会学的なアプローチは、着手されていたといえる。これらを孤立的な成果とせず、続けてゆくことが求められている。
- (3) 一方、戦争体験に関する博士論文をもとにした自分の単著『戦争体験の社会学』(弘文堂、2006年)や、戦争の社会学的検討の可能性を探った『戦争社会学の構想』(福間良明・蘭信三・石原俊との共編、勉誠出版、2013年)を公刊していくうえで気になっていたのは、過去の戦争ではなく、現在の軍事に対する社会学的なアプローチの必要性そして可能性であった。特に自衛隊という対象に、社会学はどのようにアプローチできるだろうかという問いは、長らく抱かれてきた。
- (4) ただし、自衛隊に社会学的アプローチを試みようにも、その枠組みとして有効にみえる軍事社会学 (military sociology)の研究成果が、いくつかの先行研究を除き、日本には十分に紹介されていないという状況があった。逆にこの分野では、比較のための国際的な共同研究がその重要なスタイルの一つであるにもかかわらず、日本の自衛隊については長らく蚊帳の外であった。ジェンダー論や比較文化論の成果として報告される研究ではなく、軍事社会学のもたらすモデルや比較の枠組みに自衛隊という事例を参加させ、そのなかで自衛隊の社会的・社会学的な特徴を明らかにしてゆくという作業が求められていた。

本研究課題「軍事組織への社会学的接近」は、このような背景のもと着想された。

2.研究の目的

このように、自衛隊の変容を適切にとらえることは非常に重要な可能性をはらんでいるはずだが、何をどう考えればよいのかについて認識の枠組みが共有されておらず、そのプレゼンスの大きさに対し、市民的議論を始められる状況にない。特に社会学からのアプローチは必ずしも多面的には進んでいるといえず、知的貢献ができないでいる。

(1) それに対し本研究の目的は、現代日本において軍事に関わる組織である自衛隊に対して社会学的なアプローチを試み、安全保障問題に揺れる現代日本社会に、社会学の立場から、討議のための論点や歴史的・比較社会論的な現状報告を提供することである。

具体的には、軍事組織としての自衛隊の変容を、歴史を踏まえ、市民社会との関係に注目しながら、国際比較の視座を重視して明らかにすること、である。

- (2) そのさい重要なのは、軍事組織の現在を適切に把握するための枠組みの探究である。日本にはあまり紹介されていない軍事社会学の起源や動向を把握し、批判的検討を続けることで、軍事組織としての自衛隊に対する社会学的なアプローチの可能性を探ることが求められる。なかでも、軍事社会学のなかで 2000 年代に影響力を持った枠組みである「ポストモダン・ミリタリー」論(冷戦後に対応しようとする軍隊に関する社会学的研究)を比較のための理論枠組みとし、日本の自衛隊の現代世界における特殊性と普遍性を浮き彫りにすることを本研究の目的とした。
- (3) もちろん理論枠組みは、具体的な事象やデータとの関係で検討されなければならない。軍事社会学の知見を批判的に援用して軍事組織としての自衛隊に社会学的アプローチを試みる際の実証的な課題、調査可能性について、いくつか試行的な探究を進めることも本研究の目的のなかに含まれる。
- (4) 本研究は萌芽的なものであるため、その後の研究の進展のためにも、上記の理論的研究および調査研究の試行において、研究のための人的ネットワークを構築することも重要であった。それは国内のものと海外のものとがある。前者については、自分も運営に関わっている戦争社

会学研究会を通じたネットワーク、後者については 2015 年度に取得した在外研究時に得た研究者の知己を通じて、国内外に自分の研究を展開してゆく研究ネットワークの構築をしてゆく必要がある。

3.研究の方法

研究目的の(1)(2)に対応する研究方法は、理論研究である。

現代軍隊の性格づけとして軍事社会学で理論的な議論の中心にあったのは、チャールズ・モスコスの「ポストモダン・ミリタリー」(C. Moskos, J. A. Williams, and D. Segal eds., Postmodern Military: Armed Forces after the Cold War, Oxford University Press, 2000) である。アメリカ軍を中心に、冷戦後の各国軍隊の社会的性格の変容を枠づけ、比較研究のための因子を抜き出している。近代的な軍隊、典型的には国民軍としての大衆軍隊が冷戦後変容したという議論はわかりやすく、近年発表されたものとはいえないものの、何よりも「ポストモダン」の含意をめぐって議論が続いている。

もちろんこの枠組みのなかでも民軍関係論は重要な位置を占めるが、両者のインターフェースとして社会面・文化面にわたる重要な領域があるにもかかわらず、これらの十分な検討も詳しくなされていないという現状があった。

挑戦的・萌芽的研究としての研究課題がまず取り組んだのは、上記の軍事社会学の系譜や最新の議論の吸収である。とりわけ、河野仁による軍事社会学の研究動向の紹介を導きの糸にして、近年の論集や社会学におけるこの分野の専門研究誌"Armed Forces and Society"や"Political and Military Sociology"の諸論文を読み込んだ。

つまり、「ポストモダン・ミリダリー」の枠組みを中心に、軍事社会学の知見を利用しつつ、 自衛隊に社会学的アプローチを試みることという理論研究を通じた研究を試みた。

(3) に対応する研究方法は、自衛隊への質的研究による接近である。「ポストモダン・ミリタリー」論の再検討で着目するべき社会的・文化的側面については、すでに前掲した佐藤やサビーネの研究でも注目されているところであるが、他に須藤遙子『自衛隊協力映画』(大月書店、2013年)のような研究もある。

そこで本研究課題では、大衆文化(マス・カルチャー)/地域社会/関係者個人という三つの領域を設定し、自衛隊の社会的性格、市民社会とのインターフェースを調査した。

試行的な調査の段階にあるため、所属大学のゼミの統一テーマにも掲げ、参加学生に自由な発想で調査してもらった。

大衆文化については、須藤と同じく、自衛隊協力映画を調査した。単にストーリーや劇中の自衛隊の役割を社会反映論的に分析するのではなく、その映画的結構に配慮しながら、映像文法やリアリティの構築技法などに照らして検討するようにした。つまり映画の中における演出と自衛隊協力の関係を考えるようにした。また、小説や漫画についても、学生の自由な発想の助けを借りながら調査した。川村湊『紙の砦 自衛隊文学論』(インパクト出版会、2015年)のような探究の力も借りながら、最新の作品に至るまで精査した。

また、新聞報道や自衛隊広報についても調査した。自衛隊をめぐる事件・事故の報道を各社で比較した。自衛隊広報誌『MAMOR』に現れる女性自衛官の形象について調査することもあった。

二つ目の地域社会においては、自衛隊の地域事務所にアプローチした。ゼミで訪問し、グループインタビューを行ったほか(3回) ゼミ参加者で手分けして、地域の祭り等への出展状況や募集ポスターの貼付状況について調査した。

関係者個人については、学生の個人的な人間関係を活用し、自衛官 OBOG、現役自衛官、防大生・防衛医大生、地域の協力者などにインタビューを行った。地域事務所の広報官に話を聞くこともあった。

これらは全て試行的なものであり、学生の創意工夫によるものも含まれており、本格的な社会調査ではない。逆に言えば、自衛隊への社会学的接近はまだそのような段階にあるということだ。自衛隊への社会学的接近を萌芽的に挑戦する上での試行の数々であるが、そうした模索・試行じたいが、本研究の方法であるといえる。

(4)については、様々な研究会に顔を出し、海外の研究者に向けてメールを出し続けることが「方法」となった。「研究成果」として次に挙げる ISA での報告に際しては、アブストラクトおよびパワーポイント資料、報告原稿を見てもらい、メールで助言をしてもらった。

4. 研究成果

(1) ~ (3)の成果としては、2018 年 7 月にトロントで開かれた ISA(International Sociological Association)で報告「Cultural Aspects of Postmodern Military in the case of Japan National Defense Force」を行うことができた。ホストコミッティーは RC01: Armed Forces and Conflict Resolution であり、セッション名は「All-Volunteer Forces, Recruitment and Conscription」である。その概要は以下の通り。

ポストモダン・ミリタリーは、軍事社会学における重要な試みであり、現代軍隊の社会的性格の基本的特徴をよく捉えている。これは、現代的変容の歴史的な説明であるだけでなく、その明快なフレームワークによって、比較研究に対しての可能性を開いてもいる。ただ、そうであるのならば、これまで触れられてこなかった事例はむしろこのモデルの検証において重要な意味を持つのではないか。自衛隊がポストモダン・ミリタリーの枠組みから検討されるゆえんである

また、ポストモダニティとポストモダニズムという区分を考えたとき、この枠組みは前者にのみ対応しており、後者に十分向き合っていない。そうしたとき、「文化的側面」をより積極的に重視する必要があるのではないか。その焦点は、政軍関係論である。政軍「関係」というよりもさらに両者の接触面(インターフェース)に着目した研究が求められている。

本研究では、その対象として、募兵活動における宣伝素材に着目する。募集ポスターを初め、 コマーシャル・フィルムを丁寧に読み解くこととしたい。自衛隊は、世界でも極めてまれな態 度で、文化的素材を駆使し、募兵活動を行っていることが分かった。

自衛隊のマスキュリニティを損ないかねないアニメを利用したポスターは、むしろ町に溶け込みやすいような配慮のもとにあり、地域の募兵活動の実践と密接に関係があることが分かった。また、募兵に関わる文化素材で、応募者の内面性を表現するコマーシャル・フィルムも珍しいが、フィルムでは、応募する若者の揺れをむしろ肯定し理解しようとしている。

フリューシュトゥックは自衛隊を「アバンギャルドの軍隊」と評し、ベン・アリは「ノーマル化しようとする軍隊」と位置づけたが、軍事組織としての自衛隊は、現代軍隊の政軍関係や内面性の問題を先取りし、文化的領域においてはポストモダン・ミリタリーの先駆的な事例ともいえるような対応を発明しつつある。

以上を考えたとき、Moskos のいうポストモダン・ミリタリー研究の枠組みには、もう一つ付け加えられるべき項目があることになる。それは「募兵活動における基本方針」であり、その時代区分に従っていえば、モダン世界での「動員」、後期近代における「誘惑」、ポストモダンにおける「浸透」である。

(4)の成果としては、この研究期間中、前述の知己に加え、ISA への参加により、研究者のネットワークが着実に広がった。翻訳の企画や共同研究の企画が始まっており、今後の研究を展開するうえで貴重な研究資源を得ることができた。

ただし3年の研究期間においては、以上が精一杯であった。本発表を元にした研究論文(英文)および本発表のために吸収した先行研究に基づく理論論文(日本語)は、公刊に至らなかった。両者とも、本報告時点では達成できなかったが、数年以内に公刊される予定である。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

____野上元、戦争映画の社会学のために 塚本版映画『野火』を題材として、戦争社会学研究、 査読無、2 号、2018、11-25

野上元、「戦争社会学」が開く扉、戦争社会学研究、査読無、1号、2017、19-33

[学会発表](計1件)

<u>Gen, Nogami</u>, Cultural Aspects of Postmodern Military in the Case of Japan Self Defense Forces, XIX ISA(International Sociological Association) World Congress of Sociology, Toronto, Canada, 2018.7.16

[図書](計1件)

好井裕明・関礼子編『戦争社会学-理論・大衆社会・表象文化』明石書店、2016、総 248 (執筆 37-68)

[産業財産権]

出願状況(計0件)

名称: 発明者: 権類: 種類: 番号: 出原外の別:

取得状況(計0件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号: 取得年: 国内外の別:

〔その他〕 ホームページ等

6 . 研究組織

(1)研究分担者 研究分担者氏名:

ローマ字氏名: 所属研究機関名:

部局名:

職名:

研究者番号(8桁):

(2)研究協力者 研究協力者氏名: ローマ字氏名:

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。